

第 3 2022 年度決算の状況

1 一般会計

2022 年度一般会計の決算は、第 9・10・11 表のとおりです。

歳入総額 312 億 8,898 万 3,848 円で、前年度対比 0.92% の減、歳出総額 302 億 9,575 万 4,069 円で前年度対比 0.55% の減で、翌年度へ繰越すべき財源 4,468 万 6,320 円を差し引いた実質収支額は、9 億 4,854 万 3,459 円の黒字となりました。

歳入の主なものについて、市税は、総額 64 億 8,212 万 5,984 円で、歳入総額に対する構成比は 20.72% となりました。個人市民税は、土地譲渡所得の増などで前年度対比 1 億 6,335 万 2,397 円増の 25 億 6,982 万 1,390 円となりました。法人市民税は、前年好調だった業績の反動などから、前年度対比 6,759 万 2,958 円減の 4 億 7,981 万 5,400 円となりました。固定資産税は、26 億 3,480 万 9,068 円で、インター周辺開発に伴う土地分の増額などから、前年度対比 1 億 1,533 万 4,071 円の増となりました。軽自動車税は、種別割が 2 億 40 万 5,567 円で、新税率車両への入れ替わりが進んだことにより、前年度対比 568 万 3,120 円の増となりました。

地方交付税は、総額 54 億 3,808 万 8,000 円、構成比 17.38% となりました。土地譲渡所得の増などにより基準財政収入額が増加し、普通交付税は減額となったものの、地方創生推進事業の拡大で特別交付税が増加したことから、地方交付税全体では 2,190 万円の増となりました。

国庫支出金は、50 億 3,946 万 8,736 円、構成比 16.11% で、コロナ禍における物価高騰対策等に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したものの、国の子育て世帯臨時特別給付金の支給対象が、児童手当支給対象世帯から低所得世帯に変更となった

ことなどから、前年度対比で３億 380 万 8,333 円の減となりました。主なものは、国庫負担金で児童手当負担金 5 億 110 万 8,664 円、障害者自立支援給付費負担金 4 億 9,998 万 3,469 円、国庫補助金では社会資本整備総合交付金 13 億 1,048 万 9,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6 億 8,309 万 3,948 円などであります。

寄附金は、32 億 5,450 万 3,917 円、構成比 10.40%で、「信州須坂ふるさと応援寄附金」の返礼品提供事業者の増加や返礼品ラインナップの充実をはじめ、SNSを活用した情報発信や「ふるさと応援寄附金型クラウドファンディング」を活用した寄附募集など、新たな寄附者層へのアプローチも積極的に行ってきたことから、前年度対比 8 億 6,808 万 8,556 円の大幅増となりました。

諸収入は、24 億 2,965 万 330 円、構成比 7.77%で、インター周辺開発に伴う開発事業者負担金の皆増などにより、前年度対比 3 億 8,238 万 2,749 円の増となりました。

市債は、19 億 430 万円、構成比 6.09%で、地方財政計画により臨時財政対策債が大幅減となったほか、緊急防災・減災事業債等を活用した事業の減少により、前年度対比 19 億 9,040 万円の大幅減となりました。

県支出金は、15 億 7,432 万 2,145 円、構成比 5.03%で、長野県生活困窮世帯緊急支援金や第 6 波対応事業者支援交付金の皆増などにより、前年度対比 1,865 万 3,433 円の増となりました。主なものは、障害者自立支援給付費負担金 2 億 5,158 万 5,265 円、保険基盤安定負担金 1 億 2,429 万 4,898 円、保育所運営費負担金 1 億 2,331 万 1,314 円などであります。

繰入金は、15 億 3,956 万 9,073 円、構成比 4.92%で、前年度対比 3 億 8,172 万 4,128 円の増となりました。信州須坂ふるさと応援寄附金基金からの繰り入れの増加が主な要因であります。

地方消費税交付金は、12 億 9,663 万円、構成比 4.14%で、消費需

要の回復などから、前年度対比 4,742 万 8,000 円の増となりました。

地方譲与税は、2 億 906 万 4,000 円、構成比 0.67%で、前年度対比 23 万 9,000 円の増。内訳は自動車重量譲与税が 1 億 4,210 万 7,000 円、地方揮発油譲与税が 4,747 万 7,000 円、森林環境譲与税が 1,948 万円であります。

歳出の主なものについて、人件費は、前年度ピークであった退職手当が減少したものの、人事委員会勧告等に基づく特別給の支給月数の引き上げ及び若年層を中心とした給与改定の影響で、前年度対比 6,608 万 5,000 円、1.36%の増となりました。

扶助費につきましては、市独自の子育て応援特別給付金が皆増となったものの、国の子育て世帯臨時特別給付金の支給対象者が、児童手当支給対象世帯から低所得世帯に変更となったことなどから、前年度対比 3 億 4,641 万 7,000 円、7.25%の減となりました。主なものは、児童手当給付費 7 億 1,087 万 5,000 円、保育所運営費負担金 5 億 9,691 万 4,000 円、福祉医療費給付金 2 億 9,591 万 5,000 円などであります。

物件費は、信州須坂ふるさと応援寄附金の増加に伴い、手数料などの諸費用が増加したほか、子育て就労総合支援センター指定管理委託料の皆増や、物価高騰等の影響による光熱水費の増などにより、前年度対比 5 億 6,422 万 3,000 円、15.14%の増となりました。

普通建設事業費は、前年度対比 15 億 9,085 万 5,000 円、27.44%の大幅減となりました。補助事業では、インター周辺開発に伴う道路整備などの増により、前年度対比 15.09%増の 32 億 2,526 万 9,000 円、単独事業では、メセナホール大規模改修工事や市庁舎空調設備工事など、緊急防災・減災事業債等を活用した事業の減少により、前年度対比 67.51%減の 9 億 5,757 万 3,000 円であります。

補助費等は、信州須坂ふるさと応援寄附金の増加に伴い返礼品が増加したほか、第 6 波対応新型コロナ中小企業者等特別応援金や須坂市ふれあい健康センター支援金の皆増などにより、前年度対比 5 億 969

万 2,000 円、15.07%の増となりました。主なものは、ふるさと応援寄附金寄付者謝礼 9 億 3,818 万 6,000 円、長野広域連合環境推進費負担金 1 億 8,874 万 9,000 円、お店限定応援商品券事業補助金 1 億 5,127 万 1,000 円などであります。

積立金は、「信州須坂ふるさと応援寄附金」増加に伴う基金への積み立てのほか、インター周辺開発に伴う開発者負担金を減債基金に積み立てたことから、前年度対比 6 億 4,625 万 2,000 円、23.26%の増となりました。主なものは、信州須坂ふるさと応援基金積立金 18 億 4,773 万円、減債基金積立金 8 億 3,419 万 2,000 円、財政調整基金積立金 5 億 2,200 万 6,000 円であります。

公債費は、前年度対比 3,438 万 8,000 円、1.76%の増となりました。2022 年度末における市債残高は、前年度対比 3,178 万 1,000 円減の 208 億 199 万 3,000 円で、このうち普通交付税の基準財政需要額に算入される市債及び使用料などの特定財源で補てんされる市債額は 143 億 7,271 万 7,000 円、69.1%であり、残りの 64 億 2,927 万 6,000 円、30.9%が市税などの一般財源で負担するものであります。

2 特別会計

2022 年度特別会計の決算は、第 12 表・第 13 表のとおりです。

3 財産に関する調書

2022 年度の財産については、第 14 表のとおりです。

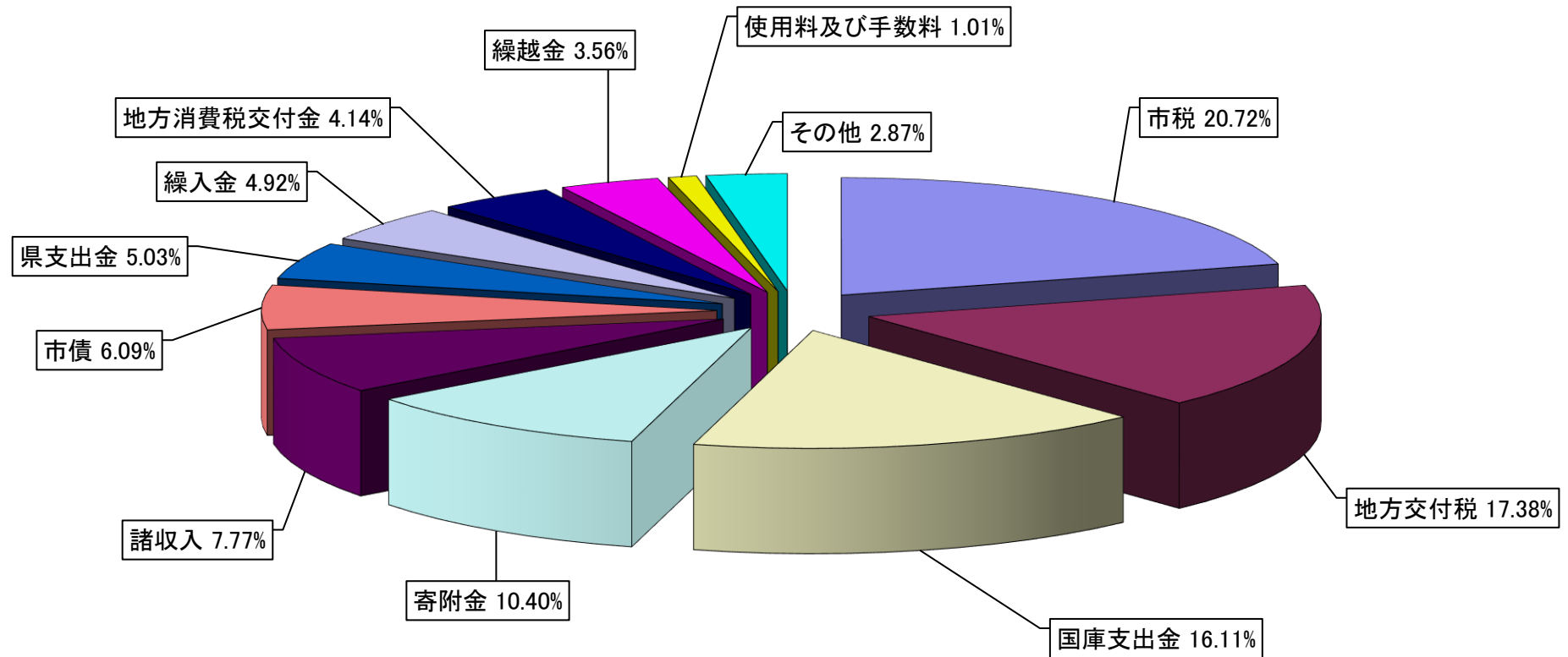
第9表

2022年度 一般会計決算状況

歳 入		2022年度				2021年度		比 較	
区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	予算現額に	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
			A	%	対する割合	B	%	C (A - B)	C / B %
1. 市	税	6,341,152,000	6,482,125,984	20.72	102.22	6,233,159,461	19.74	248,966,523	3.99
2. 地 方 譲 与 税		204,500,000	209,064,000	0.67	102.23	208,825,000	0.66	239,000	0.11
3. 利 子 割 交 付 金		2,800,000	2,432,000	0.01	86.86	4,365,000	0.01	△ 1,933,000	△ 44.28
4. 配 当 割 交 付 金		25,000,000	29,412,000	0.09	117.65	33,798,000	0.11	△ 4,386,000	△ 12.98
5. 株式等譲渡所得割交付金		19,600,000	21,260,000	0.07	108.47	36,283,000	0.11	△ 15,023,000	△ 41.41
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		109,400,000	116,391,000	0.37	106.39	98,068,000	0.31	18,323,000	18.68
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,148,000,000	1,296,630,000	4.14	112.95	1,249,202,000	3.96	47,428,000	3.80
8. ゴルフ場利用税交付金		3,900,000	4,181,100	0.01	107.21	4,096,260	0.01	84,840	2.07
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		13,200,000	13,742,000	0.04	104.11	14,287,000	0.04	△ 545,000	△ 3.81
10. 地 方 特 例 交 付 金		66,719,000	66,719,000	0.21	100.00	139,295,000	0.44	△ 72,576,000	△ 52.10
11. 地 方 交 付 税		5,438,088,000	5,438,088,000	17.38	100.00	5,416,188,000	17.15	21,900,000	0.40
12. 交通安全対策特別交付金		7,000,000	6,546,000	0.02	93.51	7,088,000	0.02	△ 542,000	△ 7.65
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		305,034,000	310,446,253	0.99	101.77	289,653,914	0.92	20,792,339	7.18
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		309,836,000	315,061,477	1.01	101.69	308,361,236	0.98	6,700,241	2.17
15. 国 庫 支 出 金		5,654,198,400	5,039,468,736	16.11	89.13	5,343,277,069	16.92	△ 303,808,333	△ 5.69
16. 県 支 出 金		1,687,642,000	1,574,322,145	5.03	93.29	1,555,668,712	4.93	18,653,433	1.20
17. 財 産 収 入		117,964,000	120,771,523	0.39	102.38	59,130,124	0.19	61,641,399	104.25
18. 寄 附 金		3,280,118,000	3,254,503,917	10.40	99.22	2,386,415,361	7.56	868,088,556	36.38
19. 繰 入 金		1,540,070,000	1,539,569,073	4.92	99.97	1,157,844,945	3.67	381,724,128	32.97
20. 繰 越 金		1,114,298,640	1,114,299,310	3.56	100.00	1,091,960,395	3.46	22,338,915	2.05
21. 諸 収 入		2,430,314,000	2,429,650,330	7.77	99.97	2,047,267,581	6.48	382,382,749	18.68
22. 市 債		2,262,900,000	1,904,300,000	6.09	84.15	3,894,700,000	12.33	△ 1,990,400,000	△ 51.11
計		32,081,734,040	31,288,983,848	100.00	97.53	31,578,934,058	100.00	△ 289,950,210	△ 0.92

2022年度 歳入決算状況

歳入決算額 31,288,983,848円



第10表

2022年度 一般会計決算状況

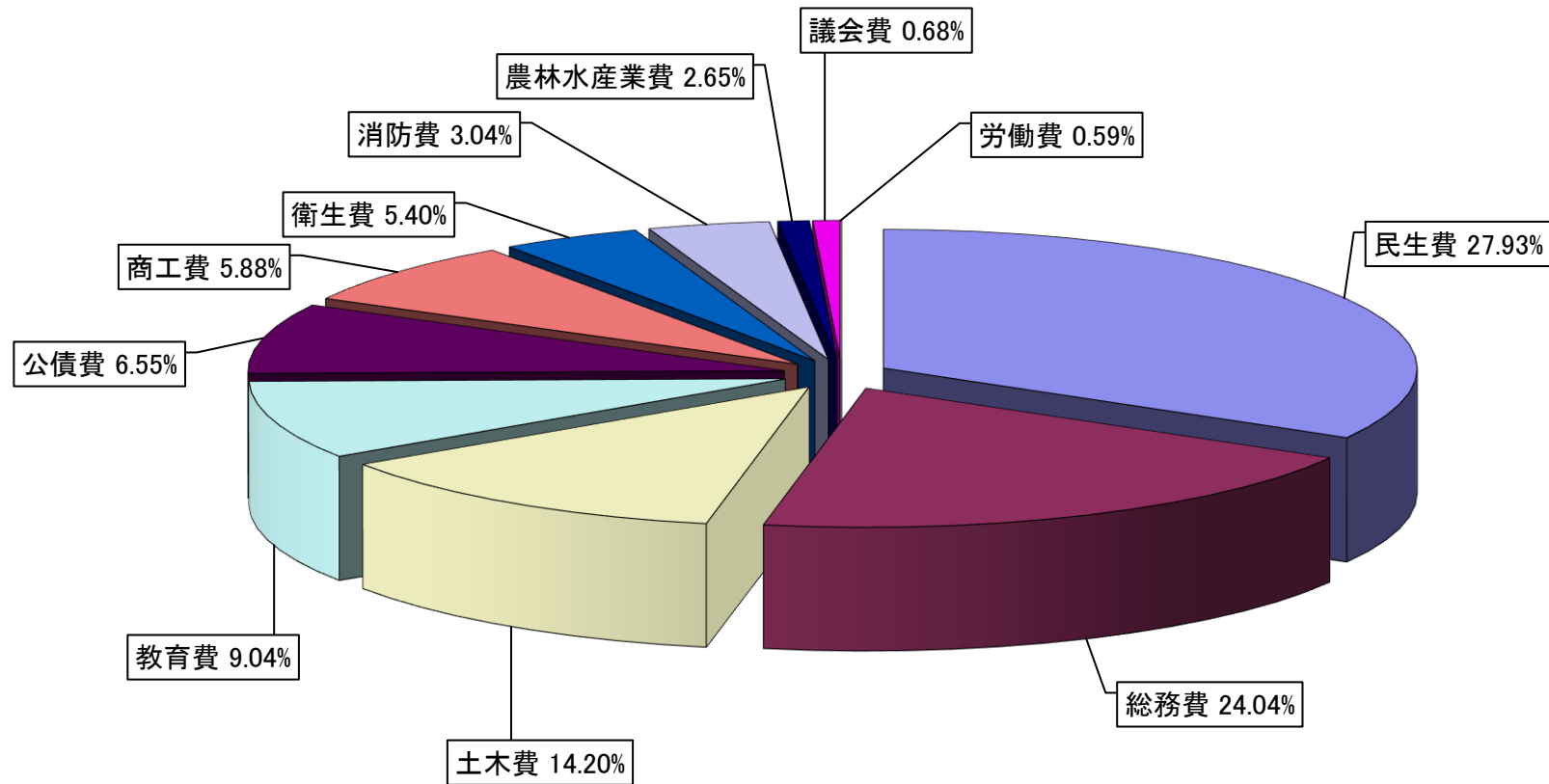
歳 出

単位：円

区 分	2022年度				2021年度		比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額 A	構 成 比 %	予算現額に 対する割合	支 出 済 額 B	構 成 比 %	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B %
1. 議 会 費	208,243,000	205,909,525	0.68	98.88	203,770,968	0.67	2,138,557	1.05
2. 総 務 費	7,422,257,000	7,284,031,309	24.04	98.14	6,427,797,144	21.10	856,234,165	13.32
3. 民 生 費	8,462,950,000	8,460,674,619	27.93	99.97	8,485,164,066	27.85	△ 24,489,447	△ 0.29
4. 衛 生 費	1,887,509,000	1,634,618,136	5.40	86.60	1,666,779,963	5.47	△ 32,161,827	△ 1.93
5. 労 働 費	186,347,000	179,766,819	0.59	96.47	190,706,076	0.63	△ 10,939,257	△ 5.74
6. 農 林 水 産 業 費	644,900,000	804,230,634	2.65	124.71	802,688,982	2.63	1,541,652	0.19
7. 商 工 費	1,754,531,000	1,783,050,385	5.88	101.63	1,809,746,597	5.94	△ 26,696,212	△ 1.48
8. 土 木 費	3,283,645,000	4,301,161,027	14.20	130.99	3,718,728,184	12.21	582,432,843	15.66
9. 消 防 費	927,020,000	919,925,311	3.04	99.23	1,035,648,544	3.40	△ 115,723,233	△ 11.17
10. 教 育 費	2,808,766,000	2,738,419,700	9.04	97.50	4,092,721,755	13.43	△ 1,354,302,055	△ 33.09
11. 公 債 費	1,986,968,000	1,983,966,604	6.55	99.85	1,949,579,469	6.40	34,387,135	1.76
12. 予 備 費	20,000,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
13. 災 害 復 旧 費	0	0	0.00	#DIV/0!	81,303,000	0.27	△ 81,303,000	△ 100.00
計	29,593,136,000	30,295,754,069	100.00	102.37	30,464,634,748	100.00	△ 168,880,679	△ 0.55

2022年度 歳出決算状況

歳出決算額 30,295,754,069円



第11表

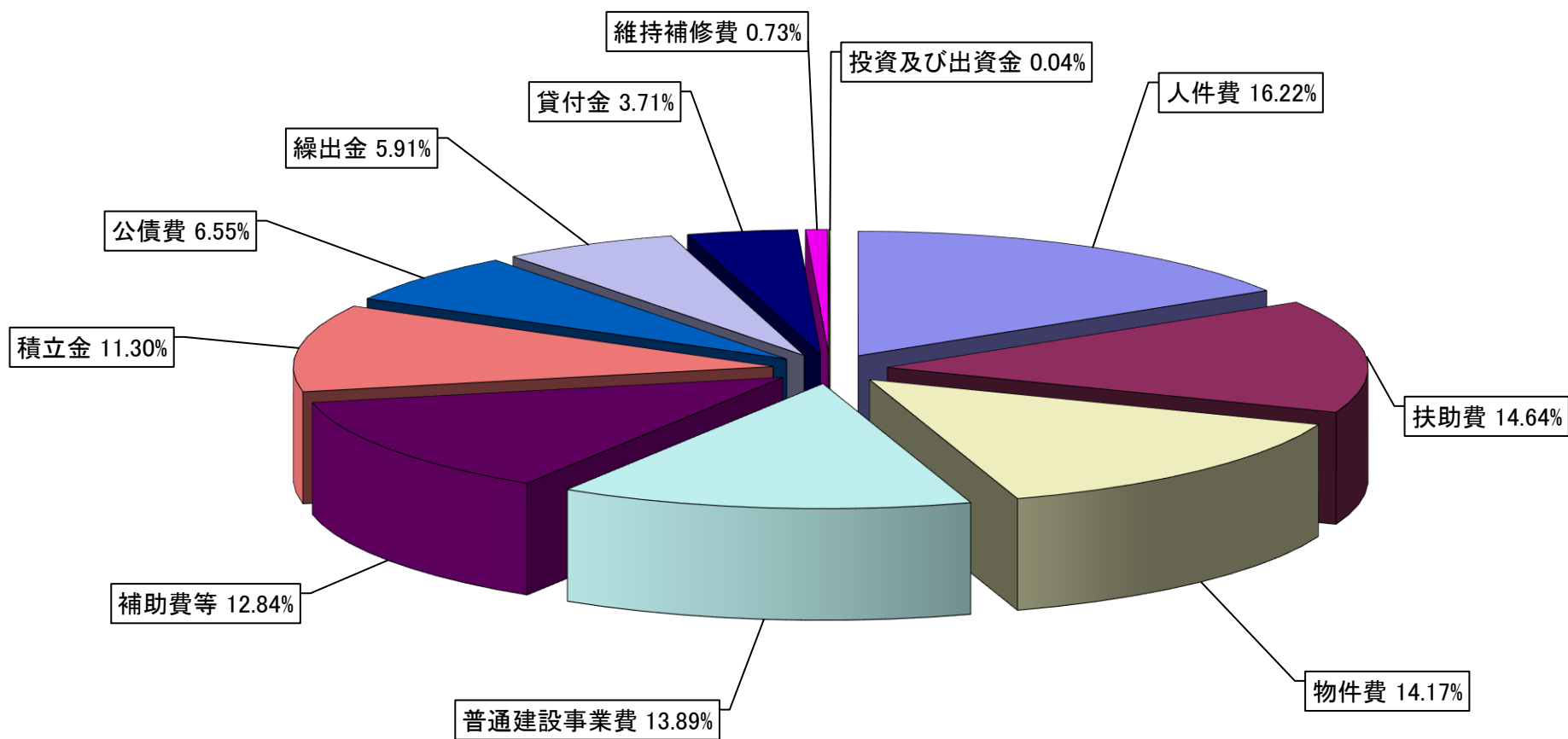
2022年度 一般会計決算状況(性質別)

歳 出

単位：千円

区 分	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比 %	決 算 額 B	構 成 比 %	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B %
1. 人 件 費	4,914,380	16.22	4,848,295	15.91	66,085	1.36
2. 物 件 費	4,291,710	14.17	3,727,487	12.24	564,223	15.14
3. 維 持 補 修 費	221,833	0.73	217,629	0.71	4,204	1.93
4. 扶 助 費	4,434,317	14.64	4,780,734	15.69	△ 346,417	△ 7.25
5. 補 助 費 等	3,890,980	12.84	3,381,288	11.10	509,692	15.07
6. 普 通 建 設 事 業 費	4,207,360	13.89	5,798,215	19.03	△ 1,590,855	△ 27.44
7. 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.00	83,903	0.28	△ 83,903	△ 100.00
8. 公 債 費	1,983,967	6.55	1,949,579	6.40	34,388	1.76
9. 積 立 金	3,424,431	11.30	2,778,179	9.12	646,252	23.26
10. 投 資 及 び 出 資 金	12,991	0.04	16,912	0.06	△ 3,921	△ 23.18
11. 貸 付 金	1,123,899	3.71	1,134,355	3.72	△ 10,456	△ 0.92
12. 繰 出 金	1,789,886	5.91	1,748,059	5.74	41,827	2.39
計	30,295,754	100.00	30,464,635	100.00	△ 168,881	△ 0.55

2022年度 歳出決算状況（性質別）



第12表

2022年度 特別会計決算状況

歳 入

単位：円

区 分	2022年度				2021年度		比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額 A	構 成 比 %	予算現額に 対する割合	収 入 済 額 B	構 成 比 %	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B %
国 民 健 康 保 健 特 別 会 計	4,976,858,000	4,844,191,661	47.31	97.33	4,937,363,901	48.17	△ 93,172,240	△ 1.89
井上、幸高、九反田、中島 財 産 区 特 別 会 計	8,177,000	8,627,019	0.08	105.50	8,407,456	0.08	219,563	2.61
介 護 保 険 特 別 会 計	4,591,594,000	4,596,135,874	44.89	100.10	4,582,999,871	44.71	13,136,003	0.29
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	794,319,000	790,483,171	7.72	99.52	721,646,029	7.04	68,837,142	9.54
合 計	10,370,948,000	10,239,437,725	100.00	98.73	10,250,417,257	100.00	△ 10,979,532	△ 0.11

第13表

2022年度 特別会計決算状況

歳 出

単位：円

区 分	2022年度				2021年度		比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額 A	構 成 比 %	予算現額に 対する割合	支 出 済 額 B	構 成 比 %	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B %
国 民 健 康 保 健 特 別 会 計	4,976,858,000	4,753,021,651	47.57	95.50	4,867,331,296	48.52	△ 114,309,645	△ 2.35
井上、幸高、九反田、中島 財 産 区 特 別 会 計	8,177,000	7,479,621	0.07	91.47	8,271,452	0.08	△ 791,831	△ 9.57
介 護 保 険 特 別 会 計	4,591,594,000	4,444,169,224	44.48	96.79	4,437,179,880	44.23	6,989,344	0.16
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	79,431,900	787,087,980	7.88	990.90	719,296,545	7.17	67,791,435	9.42
合 計	9,656,060,900	9,991,758,476	100.00	103.48	10,032,079,173	100.00	△ 40,320,697	△ 0.40

第14表

財 産 及 び 公 債

財 産

1. 土 地 及 び 建 物

区 分		土地 (地積) m ²	建物 (延面積) m ²			
			木造	非木造	合計	
行政財産	本 庁	8,758	0	7,422	7,422	
	消 防 施 設	7,206	1,343	3,265	4,609	
	そ の 他 施 設	1,163	67	1,399	1,465	
	公 共 用 財 産	学 校 教 育 施 設	319,225	486	98,259	98,744
		公 営 住 宅	83,378	1,427	34,303	35,730
		社 会 教 育 施 設	178,057	6,904	33,446	40,350
		厚 生 関 係 施 設	49,122	9,180	10,078	19,258
		医 療 衛 生 施 設	46,298	523	4,691	5,214
		商 工 観 光 施 設	90,519	864	7,811	8,675
		公 園	181,294	849	204	1,053
	そ の 他 施 設	543,531	876	6,824	7,700	
普通財産	山 林	3,133,800	0	0	0	
	宅 地 ・ そ の 他	133,234	2,435	582	3,017	
一般会計 計		4,775,585	24,953	208,284	233,234	
山 林		1,449,750	0	0	0	
宅 地 ・ そ の 他		183,286	0	9	9	
特別会計 計		1,633,036	0	9	9	
合 計		6,408,621	24,953	208,293	233,243	

※小数点以下を四捨五入しているため合計が必ずしも一致しない場合があります。

2. 山 林

土地の権利区分	面積 (m ²)	立木の推定蓄積量 (m ³)
所 有	3,133,800	75,931
分 収	53,400	1,168
一般会計 計	3,187,200	77,099
所 有	1,449,750	26,099
特別会計 計	1,449,750	26,099
合 計	4,636,950	103,198

3. 有価証券 単位：円

区 分	年度末現在額
株 券	82,760,500
国 債 券	0
合 計	82,760,500

4. 基金及び積立金

単位：円

区 分	年度末現在額	区 分	年度末現在額
用品調達基金	0	奨学金積立基金	34,338,500
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	2,000,000	高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138
生活支援金貸付基金	500,000	蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000
福祉医療費資金貸付基金	2,000,000	信州須坂ふるさと応援基金	1,847,729,535
財政調整基金	3,475,889,000	新エネルギー発電事業基金	1,620,983
減債基金	1,114,229,000	森林環境税基金	7,838,000
社会福祉基金	45,362,000	一般会計計	8,913,297,601
商工業振興基金	4,078,140	国民健康保険基金	511,489,000
文化財取得基金	4,612,000	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	30,000,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,600,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,924,000	井上、幸高、九反田、中島財産区基金	223,254,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	介護給付費準備基金	732,572,000
公共施設等整備基金	1,927,738,000	特別会計計	1,500,915,000
職員退職手当基金	55,944,000		
動物園みんなの夢基金	28,141,305	合 計	10,414,212,601

5. 出資による権利

単位：円

区 分	年度末現在高	区 分	年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000
長野森林組合出資金	836,500	地方公共団体金融機構出資金	6,300,000
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	県林業コンサルタント協会出資金	50,000
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	一般会計計	165,305,100
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000		
長野県テクノ財団出捐金	25,920,000	長野森林組合出資金	20,500
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	特別会計計	20,500
		合 計	165,325,600

6. 債 権

単位：円

区 分	年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	5,850,365
奨学資金貸付金	21,499,000
須坂温泉貸付金	181,495,620
社会福祉法人貸付金	6,785,722
合 計	215,630,707

7. 市債の状況

単位：千円

目 的 別	年度末現在額	目 的 別	年度末現在額
一 般 会 計		2. 災 害 復 旧 債	220,905
1. 普 通 債	12,170,079	(1) 農 林	67,905
(1) 総 務	996,810	(2) 土 木	153,000
(2) 民 生	388,384	3. そ の 他	8,411,009
(3) 保 健 衛 生	201,292	(1) 市 民 税 等 減 税 補 て ん 債	54,355
(4) 水 道	32,091	(2) 減 収 補 て ん 債	32,835
(5) 清 掃	28,044	(3) 臨 時 財 政 対 策 債	8,323,819
(6) 労 働	18,401	一 般 会 計 計	20,801,993
(7) 農 林	360,781		
(8) 商 工	324,350	特別会計 ・ 企業会計	
(9) 土 木	3,701,255	(1) 下 水 道 事 業 債	14,314,336,148
(10) 消 防	245,396	(2) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	386,791,169
(11) 教 育	4,603,767	(3) 上 水 道 事 業 債	1,361,644,356
(12) 公 営 住 宅	134,015	特 別 ・ 企 業 会 計 計	16,062,771,673
(13) 辺 地	1,135,493		
		合 計	16,083,573,666

8. 一時借入金

単位：千円

年度末現在額
0